

中小企業動向トピックス

2023年度の中小製造業の設備投資は 3年連続で増加する見通し

「第129回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2023年度修正計画〕

当公庫では、2023年9月に「第129回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。
2023年度の国内設備投資額の修正計画は、2022年度実績に比べて10.0%の増加となりました。中小製造業の設備投資は3年連続で増加が見込まれます。

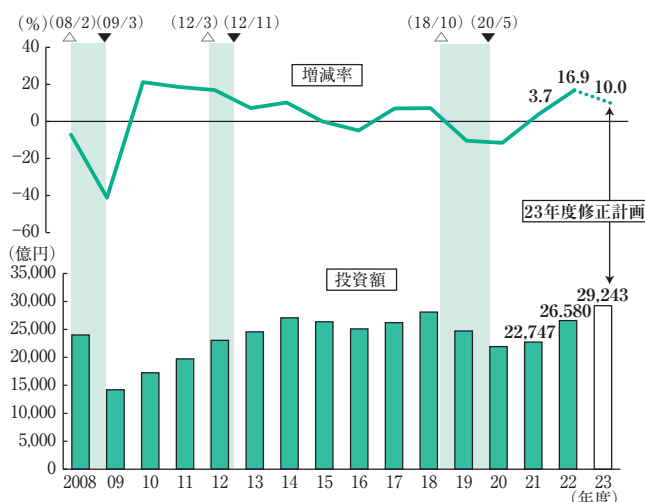
※本調査は、年に2回（4月、9月）実施しています。2023年度は従業員20～299人の中小製造業5万1,610社を母集団としています。4月調査では、標本企業として層化無作為抽出法により選定した3万社に調査票を送付。9月調査では、4月調査の回答先8,336社に調査票を送付し、6,198社から有効回答を得ました（回答率74.4%）。回答額から全体の投資額を推計しています。

2023年度の国内設備投資は10.0%増加する見通し

2023年度の国内設備投資額の修正計画は、2兆9,243億円となり、2022年度実績に比べ10.0%増加しました（図-1）。2021年度（3.7%）、2022年度（16.9%）に続き3年連続で増加する見込みです。この修正計画を、4月に策定された当初計画（2兆5,265億円）と比較すると、15.7%の上方修正となりました（表-1）。過去20年間の、当初計画から修正計画への平均修正率は15.3%で、今年度はほぼ平年並みの動きといえます。

一方で、修正計画額を2008年以降の実績額と比べると、最も高くなりました。さらにさかのぼると、実に1997年以降の水準です。中小製造業の設備投資は、通常のサイクルへ戻り、近年にないほどの強さをみせています。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移
（前年度実績比）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」（以下同じ）
（注）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（図-3も同じ）。

表-1 国内設備投資額の2023年度修正計画

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2021年度	実績	22,747	3.7	9,908	-6.5	12,839	13.2
2022年度	実績	26,580	16.9	12,379	24.9	14,201	10.6
2023年度	当初計画	25,265	-4.9	12,017	-2.9	13,248	-6.7
	修正計画	29,243	10.0	13,138	6.1	16,105	13.4
	修正率	15.7		9.3		21.6	

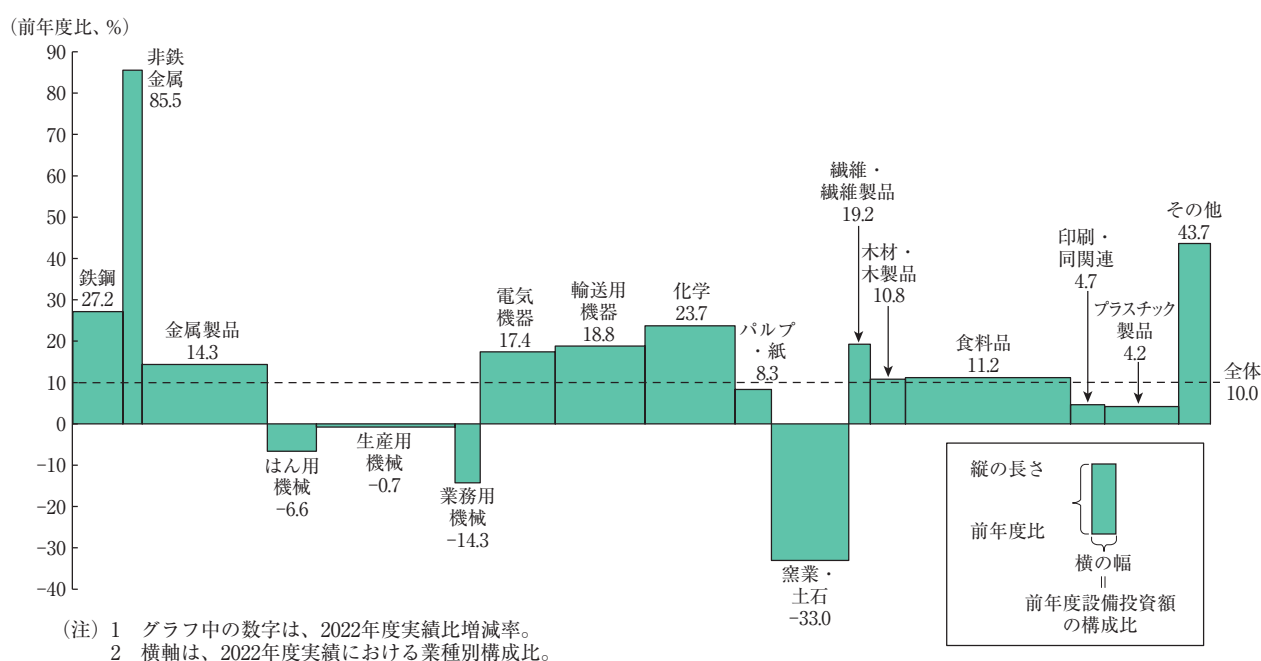
（注）修正率＝2023年度修正計画／2023年度当初計画（表-2、3も同じ）。

全 17 業種中 13 業種で増加の見通し

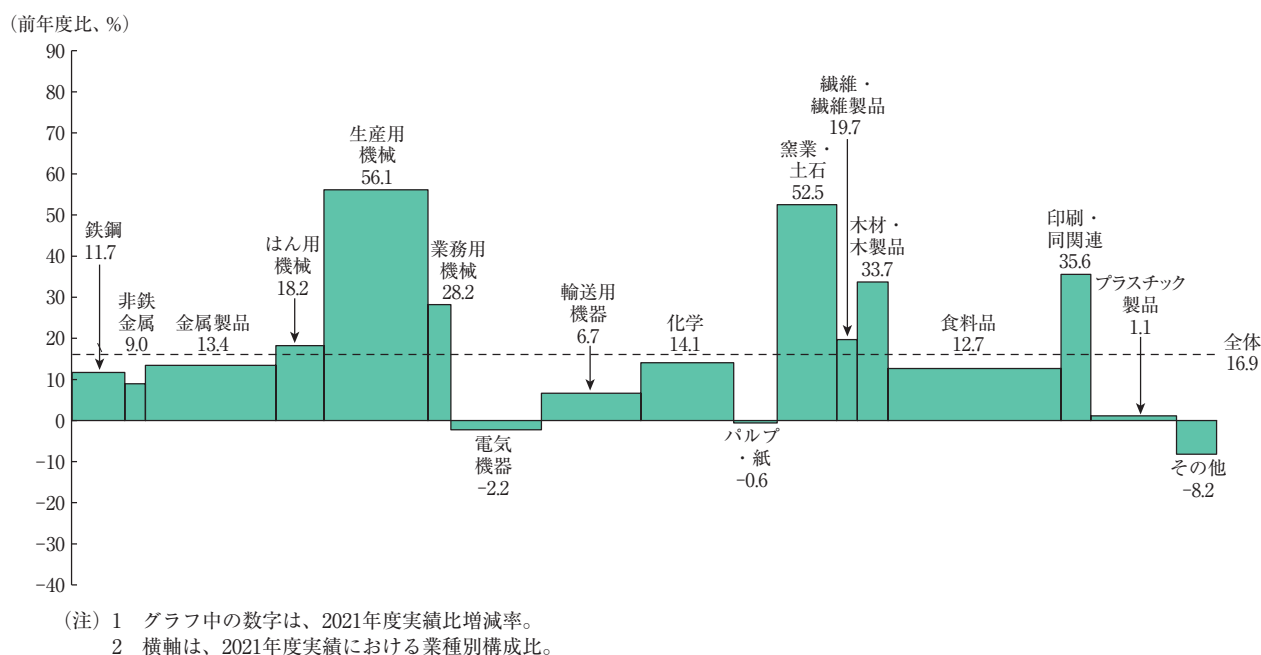
業種別にみると、全 17 業種のうち 13 業種が 2022 年度実績から増加しました（図-2）。特に目立つのが「非鉄金属」（85.5％）です。アルミニウムなどの二次精錬業で投資が活発であるほか、EV など次世代型自動車向けの設備取得が増えています。また、半導体不足の緩和に伴う自動車生産台数の回復に合わせて、「鉄鋼」（27.2％）や「輸送用機器」（18.8％）も増加しています。内需関連の業種では、外出する機会が増えたことで衣類への需要が高まっている「繊維・繊維製品」（19.2％）、冷凍食品や米粉など変化する消費者のニーズに対応している「食料品」（11.2％）などが増加しています。

4 月時点の当初計画では、プラスを見込んでいたのは全 17 業種中 6 業種にとどまりましたが、修正計画では倍以上に拡大しています。また 10 業種で二桁の伸び率となり、強気の姿勢が幅広い業種に広がっている様子がうかがえます。

図-2 設備投資額の業種別増減率および構成比（2023 年度修正計画）



（参考 1）設備投資額の業種別増減率および構成比（2022 年度実績）

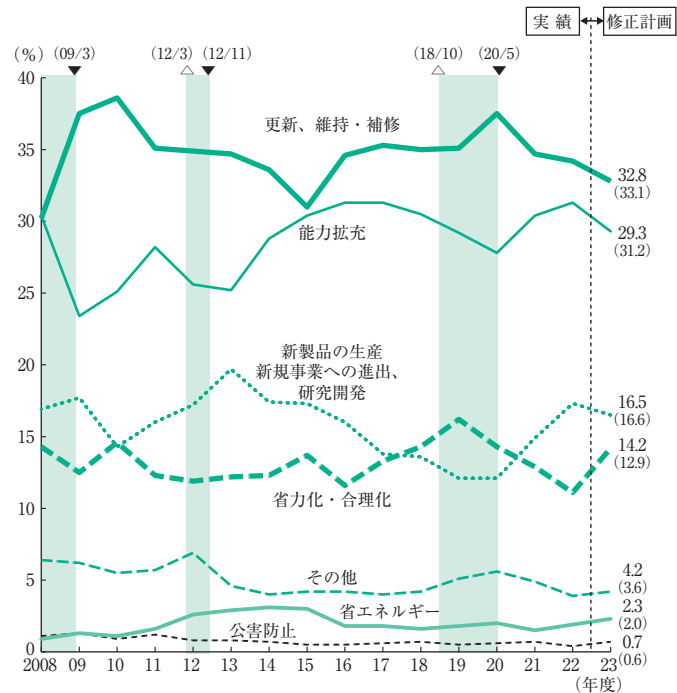


「省力化・合理化」や「省エネルギー」などの構成比が上昇

設備投資の目的別構成比をみると、2023年度修正計画では、「更新・維持・補修」の割合が32.8%と最も高く、「能力拡充」(29.3%)が続きます(図-3)。構成比はいずれも低下しています。「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(16.5%)は2022年度までの上昇から、低下に転じました。新事業への進出する動きは一服し、本業への投資に回帰してきているようです。

一方で、上昇が顕著なのは、「省力化・合理化」(14.2%)です。2022年度実績(11.1%)、4月時点の当初計画(12.9%)よりも高い割合となっています。人手不足という喫緊の課題を、省人化のための機械を導入して乗り越えようとしています。電気や重油の値上がりを受けて、「省エネルギー」(2.3%)も上昇しています。東日本大震災を契機に節電意識が高まった2010年代前半とほぼ同じ水準です。

図-3 投資目的別構成比の推移



(注) () 内の数字は2023年度当初計画の値(%)。

「機械・装置」と「建物・構築物」で投資額が増加

2023年度の修正計画額を投資内容別にみると、2022年度実績と比べた増加率が最も高かったのは「機械・装置」(20.0%)でした。「建物・構築物」(2.2%)も増加しています。

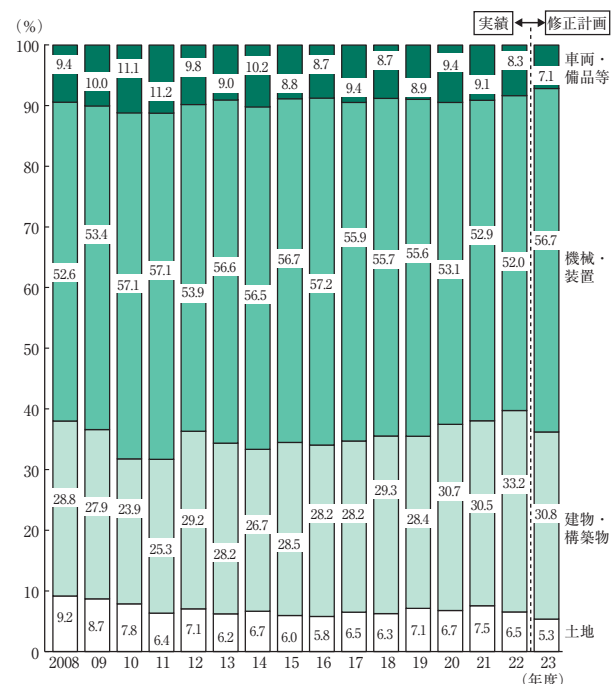
4月時点の当初計画と比べると、「機械・装置」は12.0%、「建物・構築物」は20.4%と、それぞれ増加しています。中長期的な受注の拡大を見越して、工場の建設と機械の取得を伴う大型の投資に踏み切る企業は、まだ増えていきそうです。

表-2 設備投資の内容別構成比と増減率

(単位: 億円、%)

	2022年度実績			2023年度修正計画			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	修正率
土地	1,737	1.2	6.5	1,563	-10.0	5.3	41.8
建物・構築物	8,820	27.1	33.2	9,017	2.2	30.8	20.4
機械・装置	13,814	14.9	52.0	16,577	20.0	56.7	12.0
車両・備品等	2,209	6.9	8.3	2,085	-5.6	7.1	11.3
合計	26,580	16.9	100.0	29,243	10.0	100.0	15.7

(参考 2) 設備投資の内容別構成比の推移



「借入金計」の構成比が上昇

資金調達の構成比をみると、2023年度修正計画では、「借入金計」の割合が51.4%となり、2022年度実績（49.2%）から2.2ポイント上昇しました（表-3）。「内部資金」は47.9%と、2022年度実績（49.4%）から1.5ポイント低下しました。足元では内部資金の範囲内での投資が多かったため、借入金計の割合は、2021年度から2年連続で50%を下回っていました。しかし、2023年度には再び50%を超える計画となっており、企業はリスクをとって投資を増やす姿勢へと転じたとみられます。

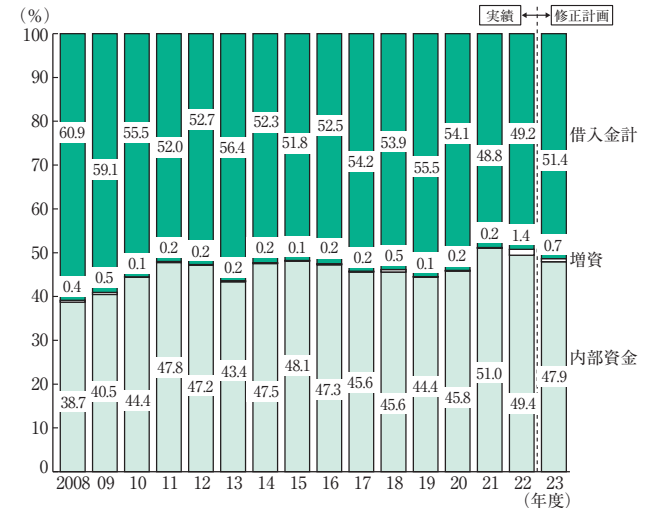
表-3 資金調達の内容別構成比と増減率

（参考3）資金調達の内容別構成比の推移

（単位：億円、%）

	2022年度実績			2023年度修正計画			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	修正率
内部資金	13,131	13.2	49.4	14,019	6.8	47.9	20.6
増資	360	760.4	1.4	201	-44.0	0.7	72.7
借入金計	13,089	17.9	49.2	15,022	14.8	51.4	11.1
合計	26,580	16.9	100.0	29,243	10.0	100.0	15.7

（注）借入金計には社債・長期延払手形を含む。



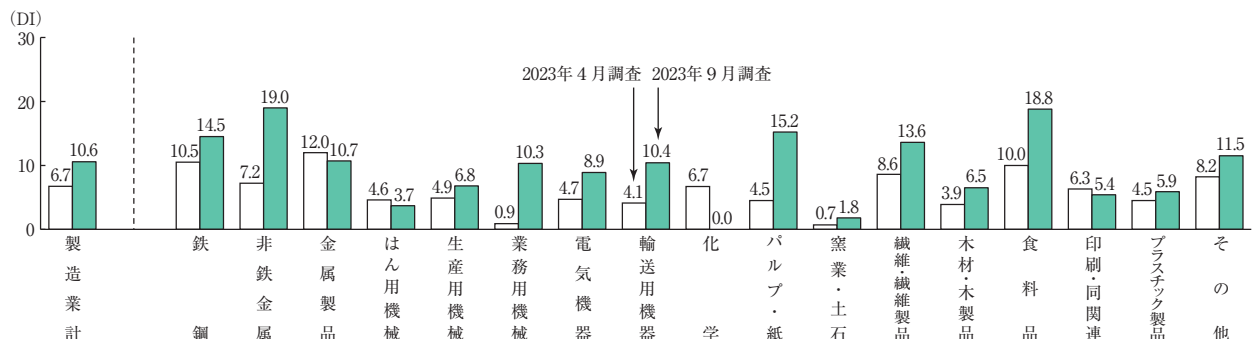
増減可能性DIは10業種で二桁を超える

2023年9月調査における国内設備投資額の増減可能性DIは10.6となり、4月調査（6.7）から3.9ポイント上昇しました（図-4）。業種別でみると全17業種でマイナスとなっている業種はなく、また、そのうち10業種では二桁の値を示しています。業種を問わず投資意欲が高いことがうかがえる結果となりました。

海外経済の減速懸念や人手不足の深刻化など、経営に悪影響を及ぼす要因はあります。しかし、中小企業は、業績の拡大を見越した大型投資や、省人化を目的とした機械の導入など、中長期的な視野に立った設備投資を増やしています。中小製造業の設備投資は、力強く続いていくでしょう。

（大橋 創）

図-4 国内設備投資額の増減可能性DI



（注）国内設備投資額増減可能性DIは、前年度実績に比べて最終的な設備投資額が「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を差し引いたもの。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～